



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 林田 達

TEL 096-325-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	43,772	△5.1	11,533	△13.0	7,571	△8.3
26年3月期中間期	46,120	6.8	13,253	30.6	8,255	15.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,899百万円 (367.5%) 26年3月期中間期 2,331百万円 (△69.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	32.84	—
26年3月期中間期	35.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,455,603	285,689	6.4
26年3月期	4,498,349	277,808	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 283,776百万円 26年3月期 274,435百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△2.3	17,900	△10.1	11,600	△1.9	50.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	230,755,291 株	26年3月期	230,755,291 株
27年3月期中間期	245,081 株	26年3月期	228,794 株
27年3月期中間期	230,520,032 株	26年3月期中間期	231,546,464 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	36,040	△7.0	11,043	△12.8	7,244	△10.2
26年3月期中間期	38,736	6.8	12,662	31.8	8,069	61.2

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	31.42	
26年3月期中間期	34.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期中間期	4,439,165		281,979		6.4	
26年3月期	4,479,111		273,109		6.1	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 281,979百万円 26年3月期 273,109百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,700	△3.4	16,800	△10.0	11,000	△3.8	47.72	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の国内経済は、個人消費や住宅投資など、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加や、公共投資が高い水準で横ばい推移するなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、熊本県内経済も、国内経済同様、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、その動きは徐々に和らぎつつあり、県内製造業の生産の緩やかな回復や雇用・所得環境が徐々に改善に向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初 14 千円台後半で始まった日経平均株価は、4月に一時 14 千円を割り込むも、徐々に上昇を続け、9月には 16 千円前半まで上昇いたしました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等により、前年同期比 23 億 47 百万円減少し 437 億 72 百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用は増加しましたが、国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比 6 億 27 百万円減少し 322 億 39 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 17 億 20 百万円減少し 115 億 33 百万円、中間純利益は前年同期比 6 億 84 百万円減少し 75 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における連結財政状態につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました。前期末比 818 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 7,466 億円となりました。なお、譲渡性預金の中間期末残高は 2,791 億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的に応えました。結果、前期末比 415 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 5,979 億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました。結果、前期末比 20 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 5,737 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、住宅投資や鉱工業生産など、一部に消費税率引き上げに伴う反動の影響による弱めの動きは残るものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや、企業収益の改善等による設備投資の緩やかな増加基調の持続、公共投資が引き続き高水準で横ばい推移することなどを背景に、緩やかな回復を続けていくものと思われ。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクは依然として残されております。

一方、熊本県内経済につきましても、国内経済同様、引き続き緩やかな回復を続けていくものと思われ。結果、前期末比 20 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 5,737 億円となりました。

以上のような経済環境の中、平成27年3月期の業績予想につきましては、連結ベースでは、経常収益840億円(前回公表値831億円)、経常利益179億円(前回公表値166億円)、当期純利益116億円(前回公表値106億円)を予想しております。当行単体ベースでは、経常収益687億円(前回公表値681億円)、経常利益168億円(前回公表値155億円)、当期純利益110億円(前回公表値100億円)を予想しております。

なお、平成27年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値(平成27年3月末)を予想し、算出の前提としております。

添付の平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料18ページの「業績等予想」もご参照ください。

- ・無担O/Nレート：0.100%
- ・短期プライムレート：1.975%
- ・日経平均株価：16,500円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当中間連結会計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	248,161	168,198
コールローン及び買入手形	14,225	6,317
買入金銭債権	860	835
特定取引資産	1,066	1,563
金銭の信託	4,943	5,035
有価証券	1,571,717	1,573,767
貸出金	2,556,401	2,597,916
外国為替	5,200	5,502
リース債権及びリース投資資産	23,621	22,777
その他資産	26,643	26,509
有形固定資産	47,252	50,622
無形固定資産	6,728	6,491
退職給付に係る資産	333	549
繰延税金資産	420	458
支払承諾見返	11,122	9,599
貸倒引当金	△20,349	△20,542
資産の部合計	4,498,349	4,455,603
負債の部		
預金	3,828,488	3,746,679
譲渡性預金	277,580	279,140
債券貸借取引受入担保金	33,797	18,470
特定取引負債	361	453
借入金	14,078	55,439
外国為替	37	32
その他負債	33,776	36,492
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	8,250	8,747
偶発損失引当金	423	386
睡眠預金払戻損失引当金	801	691
繰延税金負債	6,285	8,339
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,440
支払承諾	11,122	9,599
負債の部合計	4,220,541	4,169,914
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	215,406
自己株式	△119	△128
株主資本合計	235,447	241,540
その他有価証券評価差額金	38,849	43,109
繰延ヘッジ損益	△3,390	△4,481
土地再評価差額金	5,639	5,619
退職給付に係る調整累計額	△2,110	△2,010
その他の包括利益累計額合計	38,988	42,236
少数株主持分	3,372	1,913
純資産の部合計	277,808	285,689
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,455,603

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	46,120	43,772
資金運用収益	26,807	26,595
(うち貸出金利息)	18,322	17,952
(うち有価証券利息配当金)	8,244	8,335
役務取引等収益	5,689	5,621
特定取引収益	29	19
その他業務収益	11,207	9,137
その他経常収益	2,387	2,398
経常費用	32,866	32,239
資金調達費用	2,387	2,800
(うち預金利息)	785	803
役務取引等費用	1,830	1,886
特定取引費用	1	-
その他業務費用	7,829	6,623
営業経費	20,156	20,287
その他経常費用	661	641
経常利益	13,253	11,533
特別利益	0	151
固定資産処分益	0	49
負ののれん発生益	-	101
特別損失	23	43
固定資産処分損	0	3
減損損失	23	39
税金等調整前中間純利益	13,231	11,642
法人税、住民税及び事業税	5,172	3,405
法人税等調整額	△346	609
法人税等合計	4,825	4,015
少数株主損益調整前中間純利益	8,405	7,626
少数株主利益	150	55
中間純利益	8,255	7,571

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,405	7,626
その他の包括利益	△6,074	3,272
その他有価証券評価差額金	△7,505	4,263
繰延ヘッジ損益	1,431	△1,091
退職給付に係る調整額	-	100
中間包括利益	2,331	10,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,184	10,839
少数株主に係る中間包括利益	147	59

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	199,981	△111	226,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
中間純利益			8,255		8,255
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,228	△6	7,222
当中間期末残高	18,128	8,133	207,210	△117	233,355

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,153	△4,426	5,743	45,470	3,051	274,655
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,041
中間純利益						8,255
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,502	1,431	△15	△6,086	146	△5,939
当中間期変動額合計	△7,502	1,431	△15	△6,086	146	1,282
当中間期末残高	36,650	△2,995	5,728	39,383	3,198	275,937

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,133	208,967	△119	235,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
中間純利益			7,571		7,571
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,439	△9	6,430
当中間期末残高	18,128	8,133	215,406	△128	241,540

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,152
中間純利益							7,571
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	1,788
当中間期変動額合計	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	8,218
当中間期末残高	43,109	△4,481	5,619	△2,010	42,236	1,913	285,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	247,725	167,786
コールローン	14,225	6,317
買入金銭債権	860	835
特定取引資産	1,066	1,563
金銭の信託	4,943	5,035
有価証券	1,574,016	1,577,408
貸出金	2,573,418	2,615,828
外国為替	5,200	5,502
その他資産	8,232	7,940
その他の資産	8,232	7,940
有形固定資産	47,262	50,647
無形固定資産	6,441	6,200
前払年金費用	3,678	3,717
支払承諾見返	11,122	9,599
貸倒引当金	△19,082	△19,218
資産の部合計	4,479,111	4,439,165
負債の部		
預金	3,832,381	3,751,709
譲渡性預金	277,580	279,140
債券貸借取引受入担保金	33,797	18,470
特定取引負債	361	453
借入金	-	42,189
外国為替	37	32
その他負債	28,501	31,199
未払法人税等	4,980	3,097
リース債務	3,296	2,990
資産除去債務	295	305
その他の負債	19,928	24,806
役員賞与引当金	86	-
退職給付引当金	8,031	8,498
偶発損失引当金	423	386
睡眠預金払戻損失引当金	801	691
繰延税金負債	7,425	9,374
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,440
支払承諾	11,122	9,599
負債の部合計	4,206,002	4,157,185

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	205,920	211,696
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	187,792	193,567
不動産圧縮積立金	528	528
別途積立金	172,387	181,387
繰越利益剰余金	14,876	11,652
自己株式	△119	△128
株主資本合計	232,063	237,829
その他有価証券評価差額金	38,796	43,011
繰延ヘッジ損益	△3,390	△4,481
土地再評価差額金	5,639	5,619
評価・換算差額等合計	41,045	44,149
純資産の部合計	273,109	281,979
負債及び純資産の部合計	4,479,111	4,439,165

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	38,736	36,040
資金運用収益	26,778	26,557
(うち貸出金利息)	18,295	17,916
(うち有価証券利息配当金)	8,243	8,333
役務取引等収益	5,732	5,667
特定取引収益	29	19
その他業務収益	3,823	1,422
その他経常収益	2,374	2,373
経常費用	26,074	24,997
資金調達費用	2,333	2,750
(うち預金利息)	785	804
役務取引等費用	2,060	2,127
特定取引費用	1	—
その他業務費用	1,671	208
営業経費	19,366	19,422
その他経常費用	640	489
経常利益	12,662	11,043
特別利益	0	49
特別損失	23	43
税引前中間純利益	12,639	11,050
法人税、住民税及び事業税	4,989	3,181
法人税等調整額	△418	623
法人税等合計	4,570	3,805
中間純利益	8,069	7,244

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				不動産圧縮 積立金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	447	405	164,387	13,617	196,986
当中間期変動額									
不動産圧縮積立金の 積立					190			△190	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△190		190	
剰余金の配当								△1,041	△1,041
中間純利益								8,069	8,069
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								15	15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	190	△190	8,000	△957	7,042
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	637	214	172,387	12,660	204,028

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△111	223,137	44,110	△4,426	5,743	45,427	268,564
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩							
剰余金の配当		△1,041					△1,041
中間純利益		8,069					8,069
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		15					15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△7,511	1,431	△15	△6,094	△6,094
当中間期変動額合計	△6	7,036	△7,511	1,431	△15	△6,094	941
当中間期末残高	△117	230,173	36,599	△2,995	5,728	39,332	269,506

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,876	205,920
会計方針の変更 による累積的影響額							△337	△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,539	205,583
当中間期変動額								
別途積立金の積立						9,000	△9,000	
剰余金の配当							△1,152	△1,152
中間純利益							7,244	7,244
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△2,887	6,112
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	181,387	11,652	211,696

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109
会計方針の変更 による累積的影響額		△337					△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△119	231,726	38,796	△3,390	5,639	41,045	272,771
当中間期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△1,152					△1,152
中間純利益		7,244					7,244
自己株式の取得	△9	△9					△9
土地再評価差額金の 取崩		20					20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,215	△1,091	△20	3,104	3,104
当中間期変動額合計	△9	6,103	4,215	△1,091	△20	3,104	9,207
当中間期末残高	△128	237,829	43,011	△4,481	5,619	44,149	281,979

平成27年3月期第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 肥後銀行

【 目 次 】

I. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期) 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況		
■ 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	5
■ 自己査定結果について	単	6
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
<4, 5 の付表>金融再生法開示債権の引当、保全の状況	単・連	10
■ 参考		
自己査定債務者区分における引当、保全の状況	単・連	11
「自己査定」について		12
「償却・引当」について		
■ 不良債権関連補足		
(1) 不良債権・問題債権残高について	単・連	13
(2) 最終処理と新規発生について	単	
(3) 引当状況について	単	14
6. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	単	15
② 業種別リスク管理債権	単	
③ 業種別金融再生法開示債権	単	
④ 消費者ローン残高	単	16
⑤ 中小企業等貸出金	単	
⑥ 信用保証協会保証付融資	単	
7. 国別貸出状況等	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	
■ 預金種類別内訳(平残)		
■ 預り資産残高		
9. 有価証券の評価損益	単・連	17
■ 役職員数及び拠点数	単	18
■ 業績等予想	単	
■ 系列ノンバンク向け融資残高	単	19
■ 保有株式について	単	

I 平成27年3月期第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	28,584	△ 1,714	30,298
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(27,240)	(△ 850)	(28,090)
国 内 業 務 粗 利 益	26,288	△ 2,848	29,137
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(25,908)	(△ 951)	(26,860)
資 金 利 益	22,302	△ 846	23,148
役 務 取 引 等 利 益	3,539	△ 127	3,666
特 定 取 引 利 益	19	△ 9	29
そ の 他 業 務 利 益	427	△ 1,865	2,292
(うち国債等債券損益)	(380)	(△ 1,896)	(2,276)
国 際 業 務 粗 利 益	2,295	1,133	1,161
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,331)	(101)	(1,229)
資 金 利 益	1,508	208	1,299
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 4	4
特 定 取 引 利 益	0	1	△ 1
そ の 他 業 務 利 益	786	927	△ 141
(うち国債等債券損益)	(963)	(1,032)	(△ 68)
経 費 (除く臨時処理分)	19,264	251	19,012
人 件 費	9,653	△ 50	9,703
物 件 費	8,570	276	8,294
税 金	1,040	25	1,014
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	9,319	△ 1,966	11,285
(対前年同期増減率)	(△ 17.42%)		(△ 7.41%)
コ ア 業 務 純 益 (注1)	7,975	△ 1,101	9,077
(対前年同期増減率)	(△ 12.14%)		(△ 9.19%)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	841	1,333	△ 491
業 務 純 益	8,477	△ 3,299	11,777
(対前年同期増減率)	(△ 28.02%)		(△ 14.97%)
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,344	△ 864	2,208
臨 時 損 益	2,568	1,680	887
不 良 債 権 処 理 額 ②	△ 439	△ 1,454	1,015
貸 出 金 償 却	22	3	18
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 551	△ 1,403	851
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	—
代 弁 負 担 金 等	88	△ 56	144
株 式 等 関 係 損 益	1,315	△ 219	1,535
株 式 等 売 却 益	1,337	△ 236	1,573
株 式 等 売 却 損	21	△ 2	24
株 式 等 償 却	—	△ 14	14
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ④	108	25	83
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	36	△ 43	80
そ の 他 臨 時 損 益	667	463	204
経 常 利 益	11,043	△ 1,619	12,662
特 別 損 益	6	29	△ 22
うち固定資産処分損益	46	45	0
固定資産処分益	49	49	0
固定資産処分損	3	3	0
うち減損損失	39	16	23
税 引 前 中 間 純 利 益	11,050	△ 1,589	12,639
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,181	△ 1,807	4,989
法 人 税 等 調 整 額	623	1,042	△ 418
中 間 純 利 益	7,244	△ 824	8,069
与 信 費 用 (注2)	256	△ 102	359

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

(注2) 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

【連結】

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益	30,063	△ 1,620	31,684
資金利益	23,795	△ 624	24,419
役務取引等利益	3,734	△ 124	3,859
特定取引利益	19	△ 8	27
その他業務利益	2,514	△ 863	3,378
営業経費	20,287	130	20,156
一般貸倒引当金繰入額①	817	1,313	△ 495
不良債権処理額②	△ 271	△ 1,296	1,024
貸出金償却	37	9	28
個別貸倒引当金繰入額	△ 399	△ 1,251	851
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	1	1	0
代弁負担金等	88	△ 56	144
株式等関係損益	1,315	△ 229	1,545
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	108	25	83
偶発損失引当金戻入益⑤	36	△ 43	80
その他	841	295	545
経常利益	11,533	△ 1,720	13,253
特別損益	108	131	△ 22
うち負ののれん発生益	101	101	—
税金等調整前中間純利益	11,642	△ 1,588	13,231
法人税、住民税及び事業税	3,405	△ 1,766	5,172
法人税等調整額	609	956	△ 346
少数株主利益	55	△ 94	150
中間純利益	7,571	△ 684	8,255

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信費用	399	34	364
------	-----	----	-----

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④
- 偶発損失引当金戻入益⑤

(参考)

連結業務純益	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
一般貸倒繰入前	9,785	△ 2,086	11,872
除く国債等債券損益(5勘定戻)	8,441	△ 1,222	9,663

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	9,319	△ 1,966	11,285
職員一人当たり（千円）	4,151	△ 895	5,047
(2) 業務純益	8,477	△ 3,299	11,777
職員一人当たり（千円）	3,776	△ 1,490	5,267

3. 利鞘【単体】

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.28%	△ 0.05%	1.33%
(イ) 貸出金利回	1.38%	△ 0.09%	1.47%
(ロ) 有価証券利回	1.11%	△ 0.07%	1.18%
(2) 資金調達原価 (B)	1.07%	0.01%	1.06%
(イ) 預金等利回	0.04%	0.00%	0.04%
(ロ) 外部負債利回	0.10%	0.00%	0.10%
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21%	△ 0.06%	0.27%

(国内部門の利鞘)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19%	△ 0.07%	1.26%
(イ) 貸出金利回	1.39%	△ 0.08%	1.47%
(ロ) 有価証券利回	0.99%	△ 0.09%	1.08%
(2) 資金調達原価 (B)	1.04%	△ 0.01%	1.05%
(イ) 預金等利回	0.04%	0.00%	0.04%
(ロ) 外部負債利回	0.09%	0.03%	0.06%
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15%	△ 0.06%	0.21%

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,344	△ 864	2,208
売却益	1,397	△ 2,425	3,823
償還益	—	—	—
売却損	53	△ 1,561	1,614
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	1,315	△ 219	1,535
売却益	1,337	△ 236	1,573
売却損	21	△ 2	24
償却	—	△ 14	14

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準(バーゼルⅢ)に基づき自己資本比率を算出しております。

自己資本比率【単体】

	(億円)	
	26年9月末 [速報値]	26年3月末
(1) 自己資本比率(4)/(5)	13.07%	12.83%
(2) コア資本の基礎項目	2,500	2,435
(3) コア資本の調整項目	—	—
(4) 自己資本(コア資本) (2)-(3)	2,500	2,435
(5) リスクアセット	19,132	18,979

(参考) 旧基準(バーゼルⅡ)

	(億円)
	25年9月末
(1) 自己資本比率 (Tier I比率)	13.18% (12.56%)
(2) Tier I	2,291
(3) Tier II	113
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,405
(6) リスクアセット	18,241

自己資本比率【連結】

	(億円)	
	26年9月末 [速報値]	26年3月末
(1) 自己資本比率(4)/(5)	13.16%	12.97%
(2) コア資本の基礎項目	2,561	2,507
(3) コア資本の調整項目	7	7
(4) 自己資本(コア資本) (2)-(3)	2,553	2,499
(5) リスクアセット	19,397	19,271

(参考) 旧基準(バーゼルⅡ)

	(億円)
	25年9月末
(1) 自己資本比率 (Tier I比率)	13.35% (12.75%)
(2) Tier I	2,355
(3) Tier II	118
(4) 控除項目	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,465
(6) リスクアセット	18,461

自己資本中の繰延税金資産【単体】

	(億円)			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
繰延税金資産額	121	△ 4	△ 4	125	126

6. ROE【単体】

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務純益ベース	6.09%	△ 2.64%	8.73%
当期純利益ベース	5.20%	△ 0.78%	5.98%

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div \text{中間期中日数} \times \text{年間日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

II. 貸出金等の状況

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権 ※償却後						金融再生法開示債権 対象：自己査定対象債権からオフバランス与信及び未収金を除く				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高 26/3 比	分類				区分	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	6 + 3	4	2	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権	6
				(0)	(1)						
実質破綻先	32 △ 9	18	14	—	—	危険債権			100.0%	貸出金以外の債権	
				(3)	(7)					延滞債権	(30)
破綻懸念先	418 △ 6	272	106	39		要管理債権			90.7%	延滞債権	(416)
				(98)						延滞債権	
要 注 意 先	要管理先 196 + 23	24	172			小計			85.1%	3ヵ月以上 延滞債権	0
	要管理先 以外の 要注意先 1,255 △ 59	373	882							正常債権	
						合計			602		
正常先等 (国、地公体を含む)	24,419 + 469	24,419								合計	
合計	26,328 + 419	25,111	1,177	39	—	25,713					
				(102)	(9)						

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権：社債（当行保証付私募債）・貸出金・支払承諾見返・オフバランス与信・外為関係与信・貸付有価証券・融資関係仮払金・未収利息・未収金。
 2. 自己査定結果（債務者区分別）におけるⅢ・Ⅳ分類の（ ）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

■自己査定結果について

【単体】

(債務者区分別)

(百万円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末
	金額	構成比率	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先	614	(0.02%)	325	48	289	566
実質破綻先	3,260	(0.12%)	△ 995	△ 760	4,256	4,020
破綻懸念先	41,834	(1.59%)	△ 667	△ 3,342	42,501	45,176
要注意先	145,217	(5.52%)	△ 3,641	26,864	148,859	118,352
要管理先	19,618	(0.75%)	2,356	3,742	17,262	15,875
要管理先以外の要注意先	125,599	(4.77%)	△ 5,997	23,121	131,596	102,477
小計	190,927	(7.25%)	△ 4,979	22,810	195,907	168,116
正常先等(国、地公体を含む)	2,441,902	(92.75%)	46,949	58,036	2,394,952	2,383,865
合計	2,632,829	(100.00%)	41,970	80,847	2,590,859	2,551,982

(分類額)

(百万円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末
	金額	構成比率	26年3月末比	25年9月末比		
総与信残高	2,632,829	(100.00%)	41,970	80,847	2,590,859	2,551,982
非分類額	2,511,144	(95.38%)	39,713	44,593	2,471,431	2,466,550
分類額合計	121,685	(4.62%)	2,257	36,253	119,428	85,431
Ⅱ分類	117,782	(4.47%)	1,817	35,630	115,965	82,152
Ⅲ分類	3,902	(0.15%)	439	623	3,463	3,279
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は償却・引当後の残高です。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	612	324	47	287	564
	延滞債権額	44,665	△1,500	△3,896	46,166	48,561
	3ヵ月以上延滞債権額	61	14	△171	46	232
	貸出条件緩和債権額	14,885	3,000	2,593	11,885	12,291
	合計	60,223	1,838	△1,426	58,385	61,649

貸出金残高(未残)	2,615,828	42,410	80,557	2,573,418	2,535,271
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%
	延滞債権額	1.71%	△0.08%	△0.21%	1.79%	1.92%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.57%	0.11%	0.09%	0.46%	0.48%
	合計	2.30%	0.03%	△0.13%	2.27%	2.43%

【連結】

(百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	652	316	40	336	612
	延滞債権額	45,226	△1,465	△3,887	46,691	49,113
	3ヵ月以上延滞債権額	61	14	△171	46	232
	貸出条件緩和債権額	14,885	3,000	2,593	11,885	12,291
	合計	60,824	1,865	△1,425	58,959	62,250

貸出金残高(未残)	2,597,916	41,515	79,517	2,556,401	2,518,398
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%
	延滞債権額	1.74%	△0.09%	△0.21%	1.83%	1.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.57%	0.11%	0.08%	0.46%	0.49%
	合計	2.34%	0.03%	△0.13%	2.31%	2.47%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	19,218	135	19,082	19,000
一般貸倒引当金	8,048	841	7,206	5,929
個別貸倒引当金	11,169	△ 706	11,875	13,071
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	20,542	193	20,349	20,306
一般貸倒引当金	8,456	817	7,639	6,339
個別貸倒引当金	12,085	△ 623	12,709	13,967
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
部分直接償却前	34.46%	△ 2.16%	36.62%	33.49%
部分直接償却後	31.91%	△ 0.77%	32.68%	30.82%

【連結】

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
部分直接償却前	36.23%	△ 2.08%	38.31%	35.20%
部分直接償却後	33.77%	△ 0.74%	34.51%	32.62%

4. 金融再生法開示債権

【単体】

部分直接償却実施後

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,875	△ 670	△ 711	4,545	4,586
危険債権	41,834	△ 667	△ 3,342	42,501	45,176
要管理債権	14,946	3,014	2,422	11,931	12,523
金融再生法開示債権 (A)	60,655	1,676	△ 1,631	58,979	62,287
正常債権	2,571,372	40,165	81,901	2,531,207	2,489,471
総与信残高 (B)	2,632,028	41,841	80,269	2,590,186	2,551,758
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.30%	0.02%	△ 0.14%	2.28%	2.44%

部分直接償却実施前

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 (C)	63,000	393	△ 1,762	62,606	64,762
総与信残高 (D)	2,634,372	40,558	80,138	2,593,813	2,554,234
総与信に占める割合 (C) / (D)	2.39%	△ 0.02%	△ 0.15%	2.41%	2.54%

【連結】

部分直接償却実施後

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,596	△ 638	△ 692	5,234	5,289
危険債権	43,164	△ 371	△ 3,222	43,535	46,387
要管理債権	14,966	2,940	2,340	12,025	12,626
金融再生法開示債権 (A')	62,727	1,930	△ 1,575	60,796	64,302
正常債権	2,594,476	38,333	82,978	2,556,142	2,511,498
総与信残高 (B')	2,657,203	40,264	81,402	2,616,939	2,575,801
総与信に占める割合 (A') / (B')	2.36%	0.04%	△ 0.14%	2.32%	2.50%

部分直接償却実施前

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 (C')	65,071	648	△ 1,706	64,423	66,778
総与信残高 (D')	2,659,548	38,982	81,271	2,620,566	2,578,277
総与信に占める割合 (C') / (D')	2.45%	△ 0.01%	△ 0.14%	2.46%	2.59%

5. 金融再生法開示債権の保全状況（除く正常債権）

【単体】

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保 全 額 (E)	51,599	254	△ 3,201	51,344	54,801
貸倒引当金 (F)	14,643	479	△ 681	14,163	15,325
担保保証等 (G)	36,956	△ 224	△ 2,519	37,180	39,475
保 全 率 (E) / (A)	85.07%	△ 1.99%	△ 2.91%	87.06%	87.98%
引 当 率 (F) / (A-G)	61.79%	△ 3.19%	△ 5.39%	64.98%	67.18%

【連結】

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保 全 額 (E')	52,519	328	△ 3,189	52,190	55,709
貸倒引当金 (F')	15,561	559	△ 663	15,002	16,225
担保保証等 (G')	36,957	△ 230	△ 2,526	37,187	39,483
保 全 率 (E') / (A')	83.73%	△ 2.11%	△ 2.91%	85.84%	86.64%
引 当 率 (F') / (A'-G')	60.39%	△ 3.16%	△ 4.99%	63.55%	65.38%

〈4, 5の付表〉

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(百万円)

26年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,875	2,517	1,357	1,357	100.00%	100.00%
危険債権	41,834	28,128	13,705	9,802	71.52%	90.67%
要管理債権	14,946	6,309	8,637	3,483	40.33%	65.52%
合 計	60,655	36,956	23,699	14,643	61.79%	85.07%

(百万円)

26年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,545	3,074	1,471	1,471	100.00%	100.00%
危険債権	42,501	28,643	13,858	10,395	75.01%	91.85%
要管理債権	11,931	5,463	6,468	2,297	35.51%	65.04%
合 計	58,979	37,180	21,798	14,163	64.98%	87.06%

(百万円)

25年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,586	2,876	1,710	1,710	100.00%	100.00%
危険債権	45,176	30,544	14,631	11,352	77.59%	92.74%
要管理債権	12,523	6,055	6,468	2,261	34.97%	66.41%
合 計	62,287	39,475	22,811	15,325	67.18%	87.98%

【連結】

(百万円)

26年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,596	2,519	2,077	2,077	100.00%	100.00%
危険債権	43,164	28,128	15,035	10,000	66.51%	88.34%
要管理債権	14,966	6,309	8,657	3,484	40.25%	65.44%
合 計	62,727	36,957	25,769	15,561	60.39%	83.73%

(百万円)

26年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,234	3,081	2,153	2,153	100.00%	100.00%
危険債権	43,535	28,643	14,892	10,547	70.83%	90.02%
要管理債権	12,025	5,463	6,562	2,301	35.07%	64.57%
合 計	60,796	37,187	23,608	15,002	63.55%	85.84%

(百万円)

25年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,289	2,883	2,405	2,405	100.00%	100.00%
危険債権	46,387	30,544	15,842	11,554	72.93%	90.76%
要管理債権	12,626	6,055	6,571	2,265	34.48%	65.90%
合 計	64,302	39,483	24,818	16,225	65.38%	86.64%

■参考

自己査定債務者区分における引当、保全の状況

○個別貸倒引当金引当対象の状況について【単体】 (百万円)

26年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	個別貸倒 引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破綻先債権	614	380	233	233	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	3,260	2,137	1,123	1,123	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	41,834	28,128	13,705	9,802	71.52%	90.67%
合計	45,709	30,646	15,062	11,159	74.09%	91.46%

(百万円)

26年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	個別貸倒 引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破綻先債権	289	194	95	95	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	4,256	2,880	1,375	1,375	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	42,501	28,643	13,858	10,395	75.01%	91.85%
合計	47,047	31,717	15,329	11,866	77.41%	92.64%

○個別貸倒引当金引当対象の状況について【連結】 (百万円)

26年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	個別貸倒 引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破綻先債権	690	380	309	309	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	3,906	2,138	1,767	1,767	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	43,164	28,128	15,035	10,000	66.51%	88.34%
合計	47,760	30,648	17,112	12,077	70.58%	89.46%

(百万円)

26年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	個別貸倒 引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破綻先債権	376	194	182	182	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	4,858	2,887	1,971	1,971	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	43,535	28,643	14,892	10,547	70.83%	90.02%
合計	48,770	31,724	17,045	12,700	74.51%	91.09%

○一般貸倒引当金引当対象の状況について

上記以外の債権については、以下の基準により一般貸倒引当金を計上しております。

- ①「要管理先債権」…(要管理先に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権先及び貸出条件緩和債権先に対する債権)
過去の一定期間の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を原則要管理先債権に乗じて計上。
- ②「要注意先債権」…(要注意先に対する債権のうち、要管理先債権を除く)
過去の一定期間の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を要注意先債権に乗じて計上。
- ③「正常先債権」
過去の一定期間の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を正常先債権に乗じて計上。

「自己査定」について

【債務者区分】

「正常先」	業績良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がない債務者
「要注意先」	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者等今後の管理に注意を要する債務者
「破綻懸念先」	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
「実質破綻先」	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
「破綻先」	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

【分類】

「Ⅰ（非）分類」	回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない与信債権
「Ⅱ分類」	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる与信債権
「Ⅲ分類」	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な与信債権
「Ⅳ分類」	回収不可能又は無価値と判断される与信債権

「償却・引当」について

貸出金等債権の償却・引当については、上記の「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行なっております。

正常先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
要注意先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
要管理先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に原則予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
破綻懸念先債権	個別債務者毎に、債権額から担保及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額について今後一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上。
実質破綻先債権 ・破綻先債権	債権額から担保及び保証による回収が見込まれる額を控除し、その残額について償却を行うか、又は貸倒引当金として計上。

■不良債権関連補足

(1) 不良債権・問題債権残高について

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）					不良債権残高（金融再生法基準）	
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計	④要管理債権	合計
25年9月末	4,586	45,176	49,763	118,352	168,116	12,523	62,287
26年3月末	4,545	42,501	47,047	148,859	195,907	11,931	58,979
26年9月末	3,875	41,834	45,709	145,217	190,927	14,946	60,655

《注》 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。
不良債権（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権の合計額。

【連結】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）					不良債権残高（金融再生法基準）	
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計	④要管理債権	合計
25年9月末	5,289	46,387	51,676	120,697	172,374	12,626	64,302
26年3月末	5,234	43,535	48,770	152,002	200,772	12,025	60,796
26年9月末	4,596	43,164	47,760	147,894	195,655	14,966	62,727

《注》 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。
不良債権（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権の合計額。

(2) 最終処理と新規発生について【単体】（破綻懸念先以下が対象）

a. 残高の上期比較

(百万円)

	26年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動 ※	26年9月末	増減②-①
	①				②	
破産更生等債権	4,545	443	△ 1,275	161	3,875	△ 670
危険債権	42,501	5,967	△ 6,474	△ 161	41,834	△ 667
計	47,047	6,411	△ 7,749		45,709	△ 1,338

※「債権区分の移動」は、26年3月末から26年9月末の間に、破産更生等債権、危険債権の間で移動があった債権の金額

b. 年間比較

(百万円)

	25年9月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動 ※	増減
	③				②-③
破産更生等債権	4,586	808	△ 2,145	624	△ 711
危険債権	45,176	10,588	△ 13,305	△ 624	△ 3,342
計	49,763	11,396	△ 15,450		△ 4,053

※「債権区分の移動」は、25年9月末から26年9月末の間に、破産更生等債権、危険債権の間で移動があった債権の金額

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	26年9月期の オフバランス実績	26年3月期の オフバランス実績
	清算型処理※1	—
再建型処理※2	—	△ 9
再建型処理に伴う業況改善	—	—
債権流動化	△ 709	△ 399
RCC向け売却	—	—
直接償却	452	△ 896
その他	△ 7,492	△ 10,042
回収・返済	△ 7,278	△ 7,482
業況改善	△ 214	△ 2,559
合計	△ 7,749	△ 11,347

※1. 清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却等
2. 再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

(3) 引当状況について

債務者区分ごとの引当額と引当率【**単体**】

	26年9月末			26年3月末		
破綻・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	13億円	無担保部分の	100.00%	14億円
破綻懸念先	無担保部分の	71.52%	98億円	無担保部分の	75.01%	103億円
要管理先(注)	債権額の	21.09%	41億円	債権額の	18.39%	31億円
その他要注意先	債権額の	2.55%	31億円	債権額の	2.48%	32億円
正常先	債権額の	0.04%	7億円	債権額の	0.04%	7億円

(注) 要管理先については、要管理先債権に予想損失率を乗じて算出することを原則としている。

なお、要管理先のうち、担保・保証の未保全額が大きく、かつ当行融資シェアが高い先は、要管理債権の未保全部分には破綻懸念先の予想損失率を乗じ、残額には、要管理先の予想損失率を乗じて算出する。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,615,828	42,410	80,557	2,573,418	2,535,271
製造業	212,746	△ 3,313	△ 13,204	216,059	225,950
農業、林業	12,492	830	1,866	11,661	10,625
漁業	5,355	400	829	4,954	4,525
鉱業、採石業、砂利採取業	1,547	63	2	1,484	1,545
建設業	72,984	△ 8,718	△ 834	81,703	73,818
電気・ガス・熱供給・水道業	53,205	5,378	11,274	47,826	41,930
情報通信業	36,385	△ 6,084	△ 2,962	42,469	39,347
運輸業、郵便業	45,085	△ 1,436	△ 323	46,522	45,409
卸売業、小売業	308,266	△ 2,805	△ 1,932	311,072	310,199
金融業、保険業	112,740	△ 597	4,021	113,337	108,718
不動産業、物品賃貸業	394,046	10,575	19,008	383,471	375,038
医療・福祉	143,975	△ 3,308	△ 7,386	147,283	151,362
その他サービス業	100,912	△ 3,291	△ 430	104,203	101,342
地方公共団体	404,254	44,836	38,896	359,418	365,357
その他	711,830	9,881	31,730	701,949	680,099

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,223	1,838	△ 1,426	58,385	61,649
製造業	10,357	786	559	9,570	9,797
農業、林業	403	21	△ 87	381	490
漁業	444	128	227	315	216
鉱業、採石業、砂利採取業	243	△ 20	△ 38	264	282
建設業	5,762	△ 426	△ 429	6,188	6,191
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 1	—	1
情報通信業	341	△ 61	△ 78	402	419
運輸業、郵便業	2,214	346	62	1,868	2,152
卸売業、小売業	9,645	△ 367	△ 1,483	10,013	11,128
金融業、保険業	3,271	△ 58	△ 194	3,329	3,465
不動産業、物品賃貸業	9,669	575	542	9,093	9,127
医療・福祉	3,517	1,617	1,672	1,899	1,844
その他サービス業	10,330	581	△ 675	9,749	11,006
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,022	△ 1,286	△ 1,502	5,308	5,525

③業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,655	1,676	△ 1,631	58,979	62,287
製造業	10,437	783	556	9,653	9,880
農業、林業	408	21	△ 87	387	496
漁業	444	128	227	315	216
鉱業、採石業、砂利採取業	243	△ 20	△ 38	264	282
建設業	5,762	△ 426	△ 430	6,188	6,193
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 1	—	1
情報通信業	341	△ 61	△ 78	402	419
運輸業、郵便業	2,222	340	55	1,882	2,166
卸売業、小売業	9,646	△ 366	△ 1,483	10,013	11,129
金融業、保険業	3,400	△ 117	△ 285	3,517	3,685
不動産業、物品賃貸業	9,684	575	539	9,109	9,144
医療・福祉	3,529	1,617	1,673	1,912	1,856
その他サービス業	10,510	487	△ 778	10,023	11,288
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,023	△ 1,285	△ 1,501	5,308	5,525

④消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	699,594	9,859	31,510	689,734	668,083
うち住宅ローン残高	665,001	8,891	29,371	656,109	635,630
うちその他ローン残高	34,592	967	2,139	33,625	32,452

⑤中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,620,621	△ 2,916	45,548	1,623,537	1,575,072
総貸出残高 (B)	2,615,828	42,410	80,557	2,573,418	2,535,271
中小企業等貸出比率 (A)/(B)	61.95%	△ 1.13%	△ 0.17%	63.08%	62.12%

⑥信用保証協会保証付融資【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
信用保証協会保証付の融資残高	109,286	△ 6,801	△ 8,682	116,087	117,969

7. 国別貸出状況等【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	26年9月期			26年3月期	25年9月期
		26年3月期比	25年9月期比		
預 金 (末 残)	3,751,709	△ 80,672	25,260	3,832,381	3,726,448
(平 残)	3,804,337	98,069	92,784	3,706,268	3,711,553
貸 出 金 (末 残)	2,615,828	42,410	80,557	2,573,418	2,535,271
(平 残)	2,573,613	73,836	96,632	2,499,777	2,476,981

■ 預金種類別内訳 (平残)

(百万円)

	26年9月期			26年3月期	25年9月期
		26年3月期比	25年9月期比		
個人預金	2,732,115	43,534	54,180	2,688,581	2,677,935
うち流動性預金	1,379,461	36,985	48,984	1,342,476	1,330,477
うち定期性預金	1,352,653	6,549	5,196	1,346,104	1,347,457
法人預金	1,072,222	54,534	38,603	1,017,687	1,033,618
うち流動性預金	704,259	68,643	34,532	635,616	669,727
うち定期性預金	367,962	△ 14,108	4,071	382,071	363,891

(注) 法人預金には、地公体等公金預金及び金融機関預金を含む。

■ 預り資産残高

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	519,096	34,342	43,058	484,754	476,037
うち個人	493,403	24,111	32,647	469,291	460,756
公共債	47,773	△ 17,046	△ 34,534	64,820	82,308
投資信託	95,529	5,768	4,077	89,761	91,451
個人年金保険等	337,152	36,657	66,050	300,494	271,102
外貨預金	12,947	△ 1,267	△ 2,945	14,215	15,893

9. 有価証券の評価損益

(百万円)

【単体】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		26年3月末比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	69	△ 45	78	9	114	120	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	65,321	6,309	66,038	717	59,011	60,460	1,449
株式	24,470	3,795	24,760	290	20,674	21,330	656
債券	35,014	1,207	35,031	16	33,806	33,875	68
その他	5,837	1,306	6,246	409	4,530	5,254	724
合計	65,390	6,264	66,117	726	59,126	60,581	1,454
株式	24,470	3,795	24,760	290	20,674	21,330	656
債券	35,083	1,161	35,109	26	33,921	33,995	73
その他	5,837	1,306	6,246	409	4,530	5,254	724

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(百万円)

【連結】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		26年3月末比	評価益		評価益	評価損	評価損
満期保有目的	69	△ 45	78	9	114	120	5
その他有価証券	65,503	6,383	66,220	717	59,119	60,568	1,449
株式	24,651	3,869	24,942	290	20,781	21,438	656
債券	35,014	1,207	35,031	16	33,806	33,875	68
その他	5,837	1,306	6,246	409	4,530	5,254	724
合計	65,572	6,338	66,298	726	59,234	60,688	1,454
株式	24,651	3,869	24,942	290	20,781	21,438	656
債券	35,083	1,161	35,109	26	33,921	33,995	73
その他	5,837	1,306	6,246	409	4,530	5,254	724

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

■役職員数及び拠点数【単体】

①役職員数(末残)

(人)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
役員数(含む監査役)	14	△ 2	16	16
従業員数	2,305	56	2,249	2,317

(注) 従業員数には出向者を含む。

②拠点数

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
国内本支店(注)	118	0	118	118
海外支店	—	—	—	—
海外駐在員事務所	1	0	1	1
海外現地法人	—	—	—	—

(注) 出張所、代理店を除く。

■業績等予想

26年度業績予想【単体】

(億円)

	25年度実績	26年中間期実績	26年中間期当初予想	26年度予想	26年度当初予想
経常収益	711	360	343	687	681
経常利益	186	110	73	168	155
当期(中間)純利益	114	72	48	110	100

(注) 当初予想は26年5月公表時点

(億円)

	25年度実績	26年中間期実績	26年中間期当初予想	26年度予想	26年度当初予想
業務純益(一般貸倒繰入前)	194	93	82	170	166
除く国債等債券損益	171	79	70	149	143
業務純益(一般貸倒繰入後)	186	84	76	157	163

(注) 当初予想は26年5月公表時点

※与信費用予想

【単体】

(億円)

	25年度実績	26年中間期実績	26年中間期当初予想	26年度予想	26年度当初予想
一般貸倒引当金繰入額 ①	7	8	6	13	3
不良債権処理額 ②	16	△ 4	10	9	20
貸倒引当金等戻入益 ③	0	0	—	—	—
償却債権取立益 ④	2	1	1	1	2
与信費用合計 ①+②-③-④	21	2	16	20	22

(注) 当初予想は26年5月公表時点

【連結】

(億円)

	25年度実績	26年中間期実績	26年中間期当初予想	26年度予想	26年度当初予想
一般貸倒引当金繰入額 ①	8	8	6	13	3
不良債権処理額 ②	17	△ 2	11	11	22
貸倒引当金等戻入益 ③	0	0	—	—	—
償却債権取立益 ④	2	1	1	1	2
与信費用合計 ①+②-③-④	22	3	16	22	23

(注) 当初予想は26年5月公表時点

■ 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(百万円)

	26年9月期	26年3月期
肥銀リース株式会社	18,530	18,010
肥銀カード株式会社	2,500	2,100
合 計	21,030	20,110

■ 保有株式について【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
取得原価ベース	37,033	35,143	34,495
時 価 ベ ー ス	61,503	55,818	54,547